

e-ラーニング講座一覧 (2018年6月1日現在)		講師・所属 (収録時)
制度等の動向	<b>成年後見制度利用促進フォーラム (2018年3月7日収録)</b> 平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域における成年後見制度の利用に関する相談機関やネットワーク構築等の体制整備に関する調査研究事業」の一環として開催したフォーラムを収録したものです。最新の成年後見制度利用促進法に関する動向がわかります。	座長 中央大学教授 <b>新井誠氏</b> コーディネーター 淑徳大学教授 <b>山口光治氏、他 (約300分)</b>
	<b>児童福祉法等の改正について (2016年12月14日収録)</b> 2016年の児童福祉法の改正 (2016年6月3日公布) は、子どもが主体であることを示し、子どもの「権利」を明記するなど、理念や原理の見直しが行われました。本講座では、まず児童の権利についてふれ、そのうえで今回の改正のポイントを講義します。	本会子ども家庭支援委員会委員 <b>内田宏明氏 (約90分)</b>
	<b>障害者の権利に関する条約について (2016年11月24日収録)</b> 2006年12月13日、第61回国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」は、日本では2014年2月19日に発効しました。国連議場で繰り返されたフレーズ「私たち抜きに私たちのことを決めないで」は計り知れない価値をもたらしました。本講座では障害者権利条約の採択や日本における批准までの経緯、特徴、今後の課題等について講義します。	日本障害者協議会代表 <b>藤井克徳氏 (約90分)</b>
	<b>障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律について (2016年11月13日収録)</b> 2016年4月1日に障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行されました。本講座では障害者差別解消法の制定までの経緯及び理念屋目的、内容について講義します。	本会障がい者支援委員会委員 <b>竹之内章代氏 (約90分)</b>
	<b>自殺対策基本法の一部を改正する法律について (2016年11月16日収録)</b> 2016年4月1日に自殺対策基本法の一部を改正する法律が施行されました。本講座では我が国の自殺の現状及び自殺対策基本法の改正内容について講義します。	立命館大学教授 <b>川野健治氏 (約90分)</b>
	<b>自殺総合対策大綱について (2017年12月4日収録)</b> 自殺総合対策大綱は、自殺対策基本法をもとに政府が行う具体的な対策の指針を示し、概ね5年で見直されます。このたび、2016年の自殺対策基本法改正の趣旨等をふまえて、2017年7月25日に「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定されました。本講座では見直された大綱のポイントと社会福祉士への期待について説明します。	上智大学グリーンケア研究所特別研究員 <b>小高真美氏 (約90分)</b>
	<b>第3次犯罪被害者等基本計画について (2016年12月14日収録)</b> 2016年4月1日に第3次犯罪被害者等基本計画が閣議決定されました。本講座では、基本計画の根拠となっている犯罪被害者等基本法の概要を説明するとともに、第1次基本計画から踏襲されている4つの基本方針と5つの重点課題及び第3次基本計画の概要等について講義します。	警察庁長官官房参事官 <b>阿波亮子氏 (約90分)</b>
	<b>再犯の防止等の推進に関する法律について (2017年11月10日収録)</b> 2016年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」(再犯防止推進法) が成立・施行されました。本講座では当法律が成立するまでの再犯防止に関する最近の主な動きや当法律で規定された再犯防止推進計画について講義します。	法務省大臣官房秘書課政策評価企画室長補佐兼再犯防止推進室長補佐 <b>中島祐司氏 (約90分)</b>
	<b>成年後見制度利用促進法の意義と課題 (2016年12月15日収録)</b> 成年後見制度の利用の促進に関する法律(成年後見制度利用促進法) が2016年5月13日付けで施行されました。本講座は、2000年から施行された成年後見制度の現状と課題、特に障害者権利条約への対応を成年後見法世界会議における横浜宣言(2016年改訂版)と合わせて俯瞰し、その上で成年後見制度利用促進法の意義や社会福祉士及び社会福祉士会に期待することを講義します。	中央大学教授 <b>新井誠氏 (約90分)</b>
	<b>地域共生社会の実現に向けた取組と今後の方向性～ソーシャルワーク専門職である社会福祉士への期待～ (2017年11月12日収録)</b> 2015年に厚生労働省から「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」が報告された後、「ニッポン一億総活躍プラン」に地域共生社会の実現が盛り込まれ、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置されるなど、地域共生社会づくりがクローズアップされています。本講座ではそのような流れの中にある福祉施策の展開や、社会福祉士に求められる役割等について社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会で審議されている内容等を説明します。	厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 社会福祉専門官 <b>添田正揮氏 (約90分)</b>
生涯研修・情報提供等	<b>学校における社会福祉士の役割 (2016年11月26日収録)</b> 文部科学省は平成31年度までにスクールソーシャルワーカー(以下、「SSWer」)を10,000名配置の目標を掲げています。SSWerは原則社会福祉士もしくは精神保健福祉士が担うこととされています。本講座ではSSWerとして経験豊富な社会福祉士がその役割と支援の実際を講義します。	本会子ども家庭支援委員会委員 <b>清水剛志氏 (約50分)</b>
	<b>矯正施設における社会福祉士の役割 (2016年11月26日収録)</b> 司法領域にも多くの社会福祉士が配置されつつあります。本講座では矯正施設から社会へ戻る際の支援(出口支援)における、矯正施設に配置された社会福祉士の役割について講義します。	本会リカール・ソーシャルワーク研究委員会委員長 <b>松友了氏 (約30分)</b>
	<b>独立型社会福祉士とは (2017年12月27日収録)</b> 地域を基盤として独立した立場でソーシャルワーク実践する独立型社会福祉士。本講座では、独立型社会福祉士の沿革、定義と特徴、強みと期待される役割、活動課題と対応について講義します。	弘前学院大学准教授 <b>小川幸裕氏 (約90分)</b>
	<b>ソーシャルワーク専門職のグローバル定義 (2016年11月16日収録)</b> 2014年7月メルボルンにおける国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)総会及び国際ソーシャルワーク学校連盟(IASSW)総会にて新しい定義が採択されました。本講座はその概要を講義します。	日本女子大学教授 <b>木村真理子氏 (約40分)</b>
	<b>ソーシャルワークデーシンポジウム (2017年3月20日収録)</b> 地域共生社会の実現に向けてソーシャルワークの機能がさまざまな領域で求められている一方で、地域住民をはじめ、さまざまな職種でソーシャルワークの機能の必要性が言われています。本シンポジウムではソーシャルワーク専門職である社会福祉士の存在意義と役割を考えます。	コーディネーター 桜美林大学大学院教 <b>白澤政和氏</b> シンポジスト JFSW 構成4団体 <b>各会長 (約90分)</b>
	<b>地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワーク (2018年3月24日収録)</b> 地域共生社会とその実現に必要なと考えられるソーシャルワーク機能や平成29年度厚生労働省社会福祉推進事業「地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究」の調査結果を説明し、地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークについて学びます。	東京学芸大学教授 <b>高良麻子氏 (約90分)</b>
	<b>認定社会福祉士を目指そう～経過措置と新たなルートの説明を中心に～ (2016年12月15日収録)</b> 認定社会福祉士制度は社会福祉士の研鑽とキャリア形成を支援するとともに、実践力を担保する制度です。本講座では、認定社会福祉士の取得方法についてわかりやすく講義します。	本会生涯研修センター企画・運営委員会委員長 <b>前嶋弘氏 (約40分)</b>